



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 株式会社 スーパーツール  
コード番号 5990 URL <http://www.supertool.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 量夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 田中 穰

TEL 072-236-5521

定時株主総会開催予定日 平成30年6月8日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年3月16日～平成30年3月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,730	16.8	753	4.3	658	6.3	409	11.8
29年3月期	8,086	25.3	787	13.9	702	14.8	463	13.3

(注) 包括利益 30年3月期 398百万円 ( 31.1%) 29年3月期 578百万円 ( 7.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	39.35		4.9	5.6	11.2
29年3月期	44.63		5.8	6.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,391	8,409	73.8	809.06
29年3月期	12,038	8,199	68.1	788.71

(参考) 自己資本 30年3月期 8,409百万円 29年3月期 8,199百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	655	117	501	2,611
29年3月期	1,596	490	72	2,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		9.00	18.00	187	40.3	2.3
30年3月期		9.00		9.00	18.00	187	45.7	2.3
31年3月期(予想)		9.00		9.00	18.00		34.7	

本日(平成30年4月25日)に公表いたしましたとおり、平成30年6月8日開催予定の第58回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成30年9月16日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は90円となります。なお、配当性向(連結)は34.7%と変更ありません。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 3月16日 ~ 平成31年 3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.5	450	10.8	400	11.0	270	16.1	25.97
通期	7,600	12.9	900	19.5	800	21.5	540	32.0	51.94

本日(平成30年4月25日)に公表いたしましたとおり、平成30年6月8日開催予定の第58回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成30年9月16日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下の通りです。

第2四半期(累計)129円87銭、通期259円74銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	10,405,480 株	29年3月期	10,405,480 株
30年3月期	10,750 株	29年3月期	9,719 株
30年3月期	10,394,926 株	29年3月期	10,396,503 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年3月16日 ~ 平成30年3月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,503	4.7	764	1.1	671	1.5	441	2.2
29年3月期	5,255	0.2	755	3.4	681	3.5	451	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	42.46	
29年3月期	43.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	11,020	8,123	73.7	781.55
29年3月期	11,146	7,878	70.7	757.82

(参考) 自己資本 30年3月期 8,123百万円 29年3月期 7,878百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 3月16日～平成31年 3月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,900	3.6	390	5.8	260	8.9	25.01
通期	6,000	9.0	780	16.1	520	17.8	50.02

本日(平成30年4月25日)に公表いたしましたとおり、平成30年6月8日開催予定の第58回定時株主総会における議案の承認可決を条件に、平成30年9月16日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成31年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下の通りです。

第2四半期(累計)125円06銭、通期250円12銭

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の新政権の政策や欧州の政治情勢による不確実性、北朝鮮や中東などの地政学的リスクの不安感から経済の先行きは、依然として不透明な経済状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業について、既存製品との差別化を図った高付加価値製品の開発、取引先向けの研修会や効果的な販売企画を実施するなど、積極的に販売の拡大に努めるとともに、省人・省力化など生産工程の見直しによる効率的な生産体制の構築や、最適な事業体制を目指した組織改革などを推し進め、収益の安定化に取り組んでまいりました。また、メンテナンス体制の強化や、製品の機能を体感していただける展示室をリニューアルオープンするなど、さらなる顧客サービスの向上に取り組んでまいりました。

環境関連事業については、再生可能エネルギーの制度改正後、国内市場において、縮小傾向が続く中、設置コストや運用面で有利な案件に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比16.8%減の6,730百万円（前連結会計年度は、8,086百万円）となりました。また利益面につきましては、販売・流通体制の強化と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めましたが、原材料や商品の仕入価格の上昇による影響などにより、営業利益は前連結会計年度比4.3%減の753百万円（前連結会計年度は、787百万円）、経常利益は前連結会計年度比6.3%減の658百万円（前連結会計年度は、702百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11.8%減の409百万円（前連結会計年度は、463百万円）となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

## 〔金属製品事業〕

作業工具は、国内販売において、防災・減災対策や老朽インフラの更新などに伴う需要が高まる中、リニューアルした展示場での実演や、全国各地での展示会などにおけるプロモーション活動により販売の拡大を促進し、配管工具類や治工具類などの設備投資に伴う関連製品が堅調に推移いたしました。

産業機器では、国内市場において、市場ニーズを的確に捉えた販売企画により、安全性と作業性を兼ね備えた吊クランプ類や、荷役作業において機動性に優れたクレーン類の売上が順調に推移いたしました。海外市場においては、顧客ごとの多様なニーズに応えるなど幅広い営業活動により販路の拡大に努め、需要回復傾向の見られるアジア新興国や当社の主要市場である韓国では堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.8%増の5,355百万円（前連結会計年度は、5,108百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比3.7%増の1,112百万円（前連結会計年度は、1,071百万円）となりました。

## 〔環境関連事業〕

制度改正による厳しい事業環境や太陽光発電の事業適地が減少傾向にあるなか、設置コスト、運用面においてメリットの多い水上設置型などのニーズに応じた設計、施工提案に注力するとともに、海外大手パワーコンディショナーメーカーとの取引を開始することにより太陽光関連部材の品揃え充実を図ってまいりました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しております。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比53.8%減の1,374百万円（前連結会計年度は、2,977百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比46.1%減の47百万円（前連結会計年度は、88百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比5.4%減の11,391百万円（前連結会計年度は、12,038百万円）、となり前連結会計年度末に比べ647百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、仕掛品の減少241百万円、商品及び製品の減少223百万円、受取手形及び売掛金の減少163百万円及び現金及び預金の増加36百万円であり、固定資産では、機械装置及び運搬具の減少54百万円、建物及び構築物の減少28百万円及び投資有価証券の増加18百万円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比22.4%減の2,981百万円（前連結会計年度は、3,839百万円）となり前連結会計年度末に比べ858百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少281百万円、未払法人税等の減少102百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少77百万円及び未払金の増加44百万円、固定負債では、長期借入金の減少236百万円等であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比2.6%増の8,409百万円（前連結会計年度は、8,199百万円）となり前連結会計年度末に比べ210百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加221百万円、その他有価証券評価差額金の増加9百万円及び繰延ヘッジ損益の減少19百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,611百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益610百万円、たな卸資産の減少445百万円及び減価償却費184百万円等により資金の増加がありましたが、法人税等の支払額349百万円及び仕入債務の減少281百万円等により655百万円資金が増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出103百万円及び投資有価証券の取得による支出4百万円等により、117百万円資金が減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出314百万円及び配当金の支払額187百万円等により、501百万円資金が減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	63.1	63.9	68.2	68.1	73.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.0	39.0	37.7	39.1	43.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.0	0.9	0.7	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	52.0	86.7	182.2	95.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、2018年9月をもちまして、おかげさまで創業100周年という大きな節目の年を迎えることができます。

当社は、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、1918年の創業より、「開発型企業」として100年の歴史と伝統に培われた技術と独創性で、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点で製品の高付加価値化に取り組んでまいります。また、省力化により、生産性を向上させるとともに中長期的な原価低減活動や、人材育成においても、研修制度やキャリア形成のための体系を整備することにより、時代の変化に対応しながら新たな価値の創造に積極的に挑戦する従業員の育成に取組み、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、国内市場において、デジタル化が進む産業界や、より多様化する顧客ニーズに沿った魅力的な製品の企画開発力を強化するとともに、新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、収益基盤の強化を進めてまいります。また、再開発による都市機能の変化に対応して、需要に応じた製品を投入するため、技術開発力の向上と更なる迅速な供給体制の強化に取り組んでまいります。海外市場においては、欧米の政策動向や、アジア新興国経済の動向による不確実性の影響により、先行き不透明な状態が続くと見られますが、韓国を含めたアジア諸国、資源国、経済新興国の再成長に伴って、日本製品の優位性の訴求及び販売施策により、製品の拡販と新規取引先の獲得に向け取り組んでまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しておりますが、環境関連事業を取り巻く環境は、厳しさをましてしております。今後も、水上設置型などの案件を軸に、経済性メリットの高い自家消費型の提案にも注力するとともに、より筋肉質な事業体制を目指し取り組んでまいります。この環境関連事業に加え、当社グループのさらなる発展のための新規事業にも取り組む方針であります。

現時点における通期の業績見通しといたしましては、連結売上高76億円、営業利益9億円、経常利益8億円とし、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億4千万円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。この基本方針に基づき、今回の期末配当金につきましては、前年同期と同額の1株当たり9円の配当を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金も前期と同額の1株当たり18円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金18円（中間配当金9円、期末配当金9円）を予定しております。

なお、平成30年9月16日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で併合することを予定しており、当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の次期の年間配当金は90円となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,585,315	2,621,523
受取手形及び売掛金	917,999	754,624
商品及び製品	1,286,760	1,063,720
仕掛品	848,897	607,448
原材料及び貯蔵品	219,074	238,371
前渡金	8,040	39,067
繰延税金資産	27,416	11,158
その他	47,444	27,803
流動資産合計	5,940,948	5,363,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	555,682	527,107
機械装置及び運搬具(純額)	970,859	916,041
土地	4,088,246	4,088,246
建設仮勘定	3,839	2,705
その他(純額)	29,293	36,178
有形固定資産合計	5,647,921	5,570,279
無形固定資産	11,863	10,183
投資その他の資産		
投資有価証券	368,799	386,865
繰延税金資産	16,827	15,663
その他	52,565	44,399
投資その他の資産合計	438,192	446,928
固定資産合計	6,097,977	6,027,390
資産合計	12,038,926	11,391,108



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,826	353,298
1年内返済予定の長期借入金	314,112	236,818
未払金	237,986	282,664
未払法人税等	203,361	100,743
賞与引当金	55,169	57,376
その他	156,118	35,283
流動負債合計	1,601,574	1,066,183
固定負債		
長期借入金	833,041	596,223
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
繰延税金負債	165,982	123,335
退職給付に係る負債	165,963	172,735
その他	50,529	—
固定負債合計	2,238,149	1,914,926
負債合計	3,839,724	2,981,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,998,881	3,220,777
自己株式	△2,742	△3,190
株主資本合計	5,731,032	5,952,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,431	149,648
繰延ヘッジ損益	10,638	△9,229
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,468,170	2,457,519
純資産合計	8,199,202	8,409,999
負債純資産合計	12,038,926	11,391,108

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
売上高	8,086,059	6,730,377
売上原価	5,924,538	4,623,760
売上総利益	2,161,520	2,106,616
販売費及び一般管理費	1,374,180	1,353,312
営業利益	787,339	753,304
営業外収益		
受取利息	145	200
受取配当金	7,861	7,682
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	909	—
投資事業組合運用益	2,423	—
その他	3,113	2,402
営業外収益合計	16,193	12,025
営業外費用		
支払利息	8,763	6,971
売上割引	91,992	99,804
その他	439	331
営業外費用合計	101,195	107,107
経常利益	702,337	658,222
特別利益		
固定資産売却益	452	65
特別利益合計	452	65
特別損失		
固定資産除売却損	38	12,938
役員退職功労金	—	35,000
特別損失合計	38	47,938
税金等調整前当期純利益	702,751	610,349
法人税、住民税及び事業税	320,087	220,363
法人税等調整額	△81,302	△19,023
法人税等合計	238,785	201,339
当期純利益	463,966	409,010
親会社株主に帰属する当期純利益	463,966	409,010

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
当期純利益	463,966	409,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,650	9,217
繰延ヘッジ損益	26,926	△19,868
土地再評価差額金	54,771	—
その他の包括利益合計	114,349	△10,650
包括利益	578,315	398,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,315	398,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,722,057	△2,306	5,454,644
当期変動額					
剰余金の配当			△187,142		△187,142
親会社株主に帰属する当期純利益			463,966		463,966
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276,824	△436	276,387
当期末残高	1,898,643	836,249	2,998,881	△2,742	5,731,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,780	△16,288	2,262,328	2,353,820	7,808,464
当期変動額					
剰余金の配当					△187,142
親会社株主に帰属する当期純利益					463,966
自己株式の取得					△436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,650	26,926	54,771	114,349	114,349
当期変動額合計	32,650	26,926	54,771	114,349	390,737
当期末残高	140,431	10,638	2,317,100	2,468,170	8,199,202

当連結会計年度（自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,998,881	△2,742	5,731,032
当期変動額					
剰余金の配当			△187,114		△187,114
親会社株主に帰属する当期純利益			409,010		409,010
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	221,895	△447	221,447
当期末残高	1,898,643	836,249	3,220,777	△3,190	5,952,479

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,431	10,638	2,317,100	2,468,170	8,199,202
当期変動額					
剰余金の配当					△187,114
親会社株主に帰属する当期純利益					409,010
自己株式の取得					△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,217	△19,868		△10,650	△10,650
当期変動額合計	9,217	△19,868	—	△10,650	210,796
当期末残高	149,648	△9,229	2,317,100	2,457,519	8,409,999

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	702,751	610,349
減価償却費	191,049	184,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	662	2,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,056	6,772
受取利息及び受取配当金	△8,007	△7,883
支払利息	8,763	6,971
為替差損益 (△は益)	2,739	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△413	12,872
売上債権の増減額 (△は増加)	638,178	163,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,332	445,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,179	△281,528
前渡金の増減額 (△は増加)	20,604	△31,027
その他	40,376	△113,433
小計	1,930,273	998,320
利息及び配当金の受取額	8,008	7,884
利息の支払額	△8,701	△6,899
法人税等の支払額	△333,015	△343,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,564	655,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△490,543	△103,167
有形固定資産の除却による支出	—	△12,931
投資有価証券の取得による支出	△4,804	△4,780
その他	4,982	3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,367	△117,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△465,000	△314,112
自己株式の取得による支出	△436	△447
配当金の支払額	△187,142	△187,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,578	△501,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,739	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,030,878	36,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,367	2,575,246
現金及び現金同等物の期末残高	2,575,246	2,611,454

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社スーパーツールE C O

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電事業で使用する機械装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

## ② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によりしております。

## ③ 長期前払費用 定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

## a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

## b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

## ③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## ⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。



(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,108,596	2,977,462	8,086,059	—	8,086,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,108,596	2,977,462	8,086,059	—	8,086,059
セグメント利益	1,071,954	88,243	1,160,198	△372,859	787,339
セグメント資産	7,573,385	1,756,560	9,329,946	2,708,980	12,038,926
その他の項目					
減価償却費	122,104	57,368	179,473	11,575	191,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	354,138	—	354,138	4,327	358,465

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,859千円には、セグメント間取引消去6,585千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△379,444千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,708,980千円には、セグメント間取引消去△1,972千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,710,953千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額11,575千円は、セグメント間取引消去△241千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,327千円であり、親会社での車両運搬具であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,355,657	1,374,719	6,730,377	—	6,730,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,355,657	1,374,719	6,730,377	—	6,730,377
セグメント利益	1,112,065	47,571	1,159,637	△406,333	753,304
セグメント資産	7,432,103	1,174,448	8,606,552	2,784,556	11,391,108
その他の項目					
減価償却費	110,599	55,922	166,521	17,921	184,443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,731	—	79,731	24,891	104,622

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△406,333千円には、セグメント間取引消去5,674千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,784,556千円には、セグメント間取引消去△1,985千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,786,542千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額17,921千円は、セグメント間取引消去△141千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用18,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,891千円であり、親会社での建物・工具、器具及び備品であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
7,085,212	645,037	355,809	8,086,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,302,288	金属製品事業
JFEプラントエンジニア(株)	1,183,102	環境関連事業
(株)山善	1,104,294	金属製品事業
(株)オノマシン	837,313	金属製品事業

当連結会計年度(自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
5,752,994	648,755	328,627	6,730,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,358,683	金属製品事業
(株)山善	1,194,085	金属製品事業
(株)オノマシン	849,352	金属製品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
1株当たり純資産額	788円71銭	809円06銭
1株当たり当期純利益金額	44円63銭	39円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,199,202	8,409,999
普通株式に係る純資産額(千円)	8,199,202	8,409,999
普通株式の発行済株式数(千株)	10,405	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,395	10,394

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,966	409,010
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,966	409,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,396	10,394

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成30年6月8日開催予定の第58回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年4月25日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、平成30年6月8日開催予定の第58回定時株主総会に、本制度に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年4月25日)別途開示いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

当社は、平成30年6月8日開催予定の第58回定時株主総会において承認されることを条件に、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。

詳細につきましては、本日（平成30年4月25日）別途開示いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款の一部変更に関するお知らせ」および「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

## 1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

代表取締役社長 平野 量夫 （現 代表取締役社長）

取締役相談役 木村 章 （現 専務取締役）

社外取締役 赫 高規 （新任）

## 2. 監査等委員である取締役候補

取締役 河村 信広 （新任）

社外取締役 田中 豪 （現 社外監査役）

社外取締役 深堀 知子 （新任）

## 3. 補欠の監査等委員である取締役候補

補欠社外取締役 大坪 洋一 （現 補欠監査役）

## 4. 退任取締役

中村 滋 （現 取締役）

川瀬 雅照 （現 取締役）

## 5. 退任監査役

篠畑 雅光 （現 常勤監査役）

松本 司 （現 社外監査役）